

平成 30 年 度

丸 亀 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

丸 亀 市 監 査 委 員

1 監 第 16 号
令和元年 8 月 14 日

丸 亀 市 長 梶 正 治 様

丸 亀 市 監 査 委 員 山 本 一 清
丸 亀 市 監 査 委 員 水 本 徹 雄

公
印

平 成 30 年 度 丸 亀 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、平 成 30 年 度 の
丸 亀 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 附 属 書 類 並 び に 基 金 運 用 状 況 を 審 査
し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 す る。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	
1	決算規模	2
2	財政状況	4
3	一般会計	
	概要	8
	(1)歳入の状況	8
	(2)歳出の状況	27
4	特別会計	
	概要	40
	(1)国民健康保険特別会計	41
	(2)国民健康保険診療所特別会計	44
	(3)公共下水道特別会計	46
	(4)農業集落排水特別会計	48
	(5)駐車場特別会計	50
	(6)後期高齢者医療特別会計	52
	(7)介護保険特別会計	54
	(8)介護保険サービス事業特別会計	56
5	財 産 の 状 況	
	(1)公有財産	57
	(2)物 品	58
	(3)債 権	58
	(4)基 金	59
第6	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	60
第7	審 査 意 見	61

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	65
国民健康保険特別会計	66
国民健康保険診療所特別会計	66
公共下水道特別会計	67
農業集落排水特別会計	67
駐車場特別会計	68
後期高齢者医療特別会計	68
介護保険特別会計	69
介護保険サービス事業特別会計	69

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	70
国民健康保険特別会計	71
国民健康保険診療所特別会計	71
公共下水道特別会計	72
農業集落排水特別会計	72
駐車場特別会計	73
後期高齢者医療特別会計	73
介護保険特別会計	74
介護保険サービス事業特別会計	74

『注』

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率（％）、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率（割合）の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って100をかけたものであるため、合計は100と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

平成30年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成30年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

平成30年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

平成30年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成30年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成30年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成30年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成30年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

平成30年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成30年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区 分	30年度			29年度決算額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	60,896,501,028	59,078,330,977	97.0	40,408,686,364	18,669,644,613	46.2
特別会計	27,195,663,000	26,385,985,358	97.0	28,339,569,620	△ 1,953,584,262	△ 6.9
総 計	88,092,164,028	85,464,316,335	97.0	68,748,255,984	16,716,060,351	24.3

歳入決算状況は、予算現額 88,092,164,028 円に対して決算額 85,464,316,335 円であり、前年度に比べ 16,716,060,351 円 (24.3%) の増加である。

歳出

(単位：円、%)

区 分	30年度			29年度決算額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	60,896,501,028	58,769,374,838	96.5	39,836,596,953	18,932,777,885	47.5
特別会計	27,195,663,000	25,860,005,299	95.1	27,532,888,869	△ 1,672,883,570	△ 6.1
総 計	88,092,164,028	84,629,380,137	96.1	67,369,485,822	17,259,894,315	25.6

歳出決算状況は、予算現額 88,092,164,028 円に対して決算額 84,629,380,137 円であり、前年度に比べ 17,259,894,315 円 (25.6%) の増加である。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	59,078,330,977	58,769,374,838	308,956,139	119,888,498	189,067,641	△ 298,630,284
特別会計	26,385,985,358	25,860,005,299	525,980,059	1,150,000	524,830,059	△ 258,433,472
国民健康保険	12,428,470,043	12,120,262,793	308,207,250	0	308,207,250	△ 134,527,418
国民健康保険診療所	86,929,609	86,929,609	0	0	0	0
公共下水道	3,414,570,462	3,412,368,907	2,201,555	1,150,000	1,051,555	△ 656,219
農業集落排水	153,730,273	153,053,565	676,708	0	676,708	83,521
駐 車 場	116,017,056	114,722,436	1,294,620	0	1,294,620	△1,956,749
後期高齢者医療	1,368,155,164	1,363,674,831	4,480,333	0	4,480,333	△ 1,840,233
介護保険	8,726,052,227	8,516,932,634	209,119,593	0	209,119,593	△ 119,536,374
介護保険サービス事業	92,060,524	92,060,524	0	0	0	0
合 計	85,464,316,335	84,629,380,137	834,936,198	121,038,498	713,897,700	△ 557,063,756

歳入歳出差引額は 834,936,198 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 121,038,498 円を差し引いた実質収支額は 713,897,700 円、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 557,063,756 円の赤字で、それぞれ一般会計は 298,630,284 円の赤字、特別会計は 258,433,472 円の赤字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は 189,067,641 円、特別会計は 524,830,059 円でそれぞれ黒字となっている。

2 財政状況

(1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度
普通会計における実質収支額	189,068	487,698	874,447
標準財政規模	25,108,693	24,707,159	24,457,264
実質収支比率	0.8	2.0	3.6

〔実質収支比率〕

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいといわれている。

(2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度
経常経費充当一般財源の額	23,642,562	23,159,654	22,734,784
経常一般財源の額	25,306,182	25,676,772	25,415,231
経常収支比率	93.4	90.2	89.5

〔経常収支比率〕

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%~80%程度が望ましいといわれている。

(3) 財政力指数

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	28年度
基準財政収入額	13,027,113	12,442,547	12,251,192
基準財政需要額	19,474,050	18,992,944	18,623,118
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.66	0.67	0.69

〔財政力指数〕

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3箇年の平均値で示す指数である。

(4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

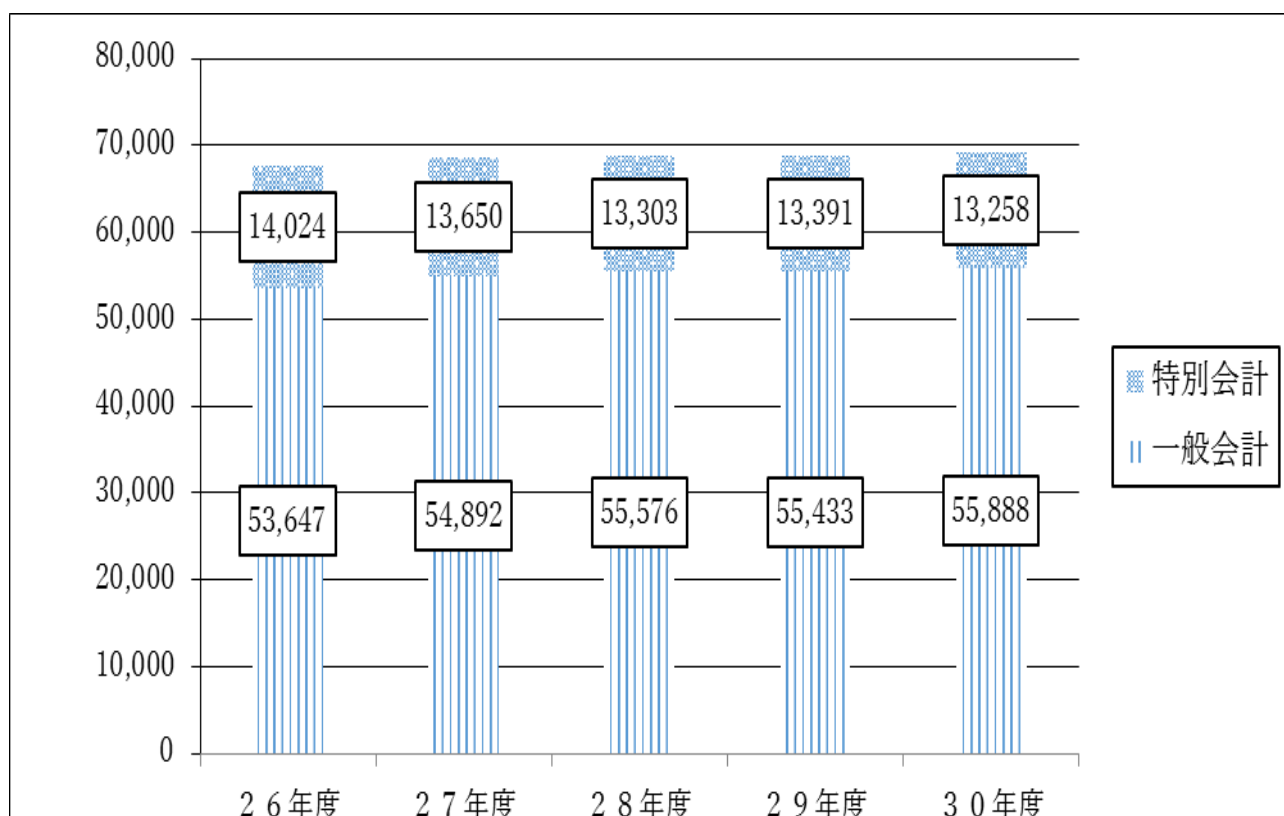
(単位：円、%)

区 分	29年度	30年度増減		30年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一般会計	55,432,830,590	5,267,200,000	4,812,405,168	55,887,625,422	0.8
特別会計	13,391,472,840	855,200,000	989,171,665	13,257,501,175	△ 1.0
合 計	68,824,303,430	6,122,400,000	5,801,576,833	69,145,126,597	0.5

当年度の市債借入額は、一般会計 5,267,200,000 円、特別会計 855,200,000 円で、前年度に比べ、一般会計は 1,147,800,000 円の増加、特別会計は 202,300,000 円の減少となっている。市債残高は、一般会計 55,887,625,422 円、特別会計 13,257,501,175 円で、前年度に比べ、一般会計は 454,794,832 円の増加、特別会計は 133,971,665 円の減少となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)



(5)不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
一般会計	37,062,453	62,935,545	△ 25,873,092	△ 41.1
特別会計	56,807,404	64,294,956	△ 7,487,552	△ 11.6
国民健康保険	43,449,631	50,350,712	△ 6,901,081	△ 13.7
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公共下水道	379,152	858,926	△ 479,774	△ 55.9
農業集落排水	15,685	61,050	△ 45,365	△ 74.3
駐 車 場	0	0	0	—
後期高齢者医療	1,882,170	1,857,200	24,970	1.3
介護保険	11,080,766	11,167,068	△ 86,302	△ 0.8
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	93,869,857	127,230,501	△ 33,360,644	△ 26.2

当年度の不納欠損額は93,869,857円で、前年度に比べ33,360,644円（26.2%）減少している。これは主として、一般会計が25,873,092円（41.1%）、国民健康保険特別会計が6,901,081円（13.7%）減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 37,062,453 円の内、市税 30,327,649 円及び諸収入 5,126,619 円、国民健康保険特別会計 43,449,631 円の内、国民健康保険税 43,344,549 円である。

(6)収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
一般会計	600,722,886	630,097,853	△ 29,374,967	△ 4.7
特別会計	552,785,768	630,909,973	△ 78,124,205	△ 12.4
国民健康保険	500,086,391	574,291,254	△ 74,204,863	△ 12.9
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公共下水道	15,841,974	15,901,930	△ 59,956	△ 0.4
農業集落排水	491,720	424,076	67,644	16.0
駐 車 場	0	0	0	—
後期高齢者医療	8,180,000	8,074,770	105,230	1.3
介護保険	28,185,683	32,217,943	△ 4,032,260	△ 12.5
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	1,153,508,654	1,261,007,826	△ 107,499,172	△ 8.5

当年度の収入未済額は1,153,508,654円で、前年度に比べ107,499,172円(8.5%)減少している。これは主として、一般会計が29,374,967円(4.7%)、国民健康保険特別会計が74,204,863円(12.9%)減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計 600,722,886 円の内、市税 383,259,231 円及び諸収入 115,281,679 円、国民健康保険特別会計 500,086,391 円の内、国民健康保険税 499,730,153 円である。

3 一般会計

概要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
予 算 現 額	60,896,501,028	41,655,141,240	19,241,359,788	46.2
歳 入 決 算 額	59,078,330,977	40,408,686,364	18,669,644,613	46.2
歳 出 決 算 額	58,769,374,838	39,836,596,953	18,932,777,885	47.5
歳入歳出差引額	308,956,139	572,089,411	△ 263,133,272	△ 46.0
翌年度へ繰り越すべき財源	119,888,498	84,391,486	35,497,012	42.1
実 質 収 支 額	189,067,641	487,697,925	△ 298,630,284	△ 61.2
単 年 度 収 支 額	△ 298,630,284	△ 386,750,025	88,119,741	—

歳入決算額は 59,078,330,977 円、歳出決算額は 58,769,374,838 円で、前年度に比べ歳入で 18,669,644,613 円 (46.2%)、歳出で 18,932,777,885 円 (47.5%) いずれも増加している。歳入歳出差引額は 308,956,139 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 119,888,498 円を差し引いた実質収支額は 189,067,641 円の黒字となっているが、前年度に比べ 298,630,284 円 (61.2%) 減少している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 487,697,925 円を差し引いた単年度収支額は 298,630,284 円の赤字となっている。

(1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
30年度	60,896,501,028	59,714,817,131	59,078,330,977	97.0	98.9
29年度	41,655,141,240	41,100,363,916	40,408,686,364	97.0	98.3
前年度増減	19,241,359,788	18,614,453,215	18,669,644,613	0	0.6
増 減 率	46.2	45.3	46.2	—	—

収入済額は 59,078,330,977 円で、前年度に比べ 18,669,644,613 円 (46.2%) の増加となっている。予算現額に対する収入済額の割合は 97.0%で、前年度と同率である。

調定額に対する収入済額の割合は 98.9%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
自主財源	35,365,345,993	59.9	17,755,630,561	43.9	17,609,715,432	99.2
市 税	13,920,583,340	23.6	13,967,452,608	34.6	△ 46,869,268	△ 0.3
分担金及び負担金	992,760,320	1.7	761,842,897	1.9	230,917,423	30.3
使用料及び手数料	844,486,717	1.4	851,782,798	2.1	△ 7,296,081	△ 0.9
財産収入	250,368,358	0.4	133,942,681	0.3	116,425,677	86.9
寄 附 金	256,810,804	0.4	105,127,250	0.3	151,683,554	144.3
繰 入 金	1,982,097,270	3.4	244,710,800	0.6	1,737,386,470	710.0
繰 越 金	572,089,411	1.0	924,170,140	2.3	△ 352,080,729	△ 38.1
諸 収 入	16,546,149,773	28.0	766,601,387	1.9	15,779,548,386	2,058.4
依存財源	23,712,984,984	40.1	22,653,055,803	56.1	1,059,929,181	4.7
地方譲与税	307,277,445	0.5	305,162,056	0.8	2,115,389	0.7
利子割交付金	37,226,000	0.1	42,361,000	0.1	△ 5,135,000	△ 12.1
配当割交付金	77,698,000	0.1	98,001,000	0.2	△ 20,303,000	△ 20.7
株式等譲渡所得割交付金	57,407,000	0.1	92,924,000	0.2	△ 35,517,000	△ 38.2
地方消費税交付金	2,022,251,000	3.4	1,971,398,000	4.9	50,853,000	2.6
ゴルフ場利用税交付金	6,749,680	0.0	7,123,235	0.0	△ 373,555	△ 5.2
自動車取得税交付金	103,026,000	0.2	90,175,000	0.2	12,851,000	14.3
地方特例交付金	88,432,000	0.1	76,487,000	0.2	11,945,000	15.6
地方交付税	7,165,902,000	12.1	7,330,128,000	18.1	△ 164,226,000	△ 2.2
交通安全対策特別交付金	20,270,000	0.0	23,330,000	0.1	△ 3,060,000	△ 13.1
国庫支出金	5,687,590,458	9.6	5,612,738,257	13.9	74,852,201	1.3
県 支 出 金	2,871,955,401	4.9	2,883,828,255	7.1	△ 11,872,854	△ 0.4
市 債	5,267,200,000	8.9	4,119,400,000	10.2	1,147,800,000	27.9
収入済額合計	59,078,330,977	100	40,408,686,364	100	18,669,644,613	46.2

収入済額 59,078,330,977 円の主なものは、諸収入 16,546,149,773 円 (28.0%) 市税 13,920,583,340 円 (23.6%)、地方交付税 7,165,902,000 円 (12.1%)、国庫支出金 5,687,590,458 円 (9.6%) 及び市債 5,267,200,000 円 (8.9%) である。

収入済額は、前年度に比べ 18,669,644,613 円 (46.2%) 増加している。

② 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	前年度増減	増減率	
市 税	市 民 税	16,567,452	20,373,602	△ 3,806,150	△ 18.7	
	内 訳	個 人	14,831,487	18,696,219	△ 3,864,732	△ 20.7
		法 人	1,735,965	1,677,383	58,582	3.5
	固 定 資 産 税		12,548,208	27,708,359	△ 15,160,151	△ 54.7
	軽 自 動 車 税		1,211,989	1,342,519	△ 130,530	△ 9.7
	小 計		30,327,649	49,424,480	△ 19,096,831	△ 38.6
市 税 以 外	分担金及び負担金		1,434,950	577,150	857,800	148.6
	使用料及び手数料		173,235	282,575	△ 109,340	△ 38.7
	諸 収 入		5,126,619	12,651,340	△ 7,524,721	△ 59.5
	小 計		6,734,804	13,511,065	△ 6,776,261	△ 50.2
合 計		37,062,453	62,935,545	△ 25,873,092	△ 41.1	

当年度の不納欠損額は37,062,453円で、前年度に比べ25,873,092円(41.1%)減少している。これは主として、固定資産税が15,160,151円(54.7%)、諸収入が7,524,721円(59.5%)減少したことによるものである。

③ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	前年度増減	増減率	
市 税	市 民 税	213,862,464	238,447,828	△ 24,585,364	△ 10.3	
	内 訳	個 人	208,380,986	232,127,485	△ 23,746,499	△ 10.2
		法 人	5,481,478	6,320,343	△ 838,865	△ 13.3
	固 定 資 産 税	152,897,162	170,247,129	△ 17,349,967	△ 10.2	
	軽 自 動 車 税	16,499,605	17,346,138	△ 846,533	△ 4.9	
	小 計	383,259,231	426,041,095	△ 42,781,864	△ 10.0	
市 税 以 外	分担金及び負担金	14,328,660	14,750,400	△ 421,740	△ 2.9	
	使用料及び手数料	86,822,027	85,530,893	1,291,134	1.5	
	財 産 収 入	1,031,289	671,289	360,000	53.6	
	諸 収 入	115,281,679	103,104,176	12,177,503	11.8	
	小 計	217,463,655	204,056,758	13,406,897	6.6	
合 計		600,722,886	630,097,853	△ 29,374,967	△ 4.7	

当年度の収入未済額は600,722,886円で、前年度に比べ29,374,967円(4.7%)減少している。これは主として、市民税が24,585,364円(10.3%)、固定資産税が17,349,967円(10.2%)減少したことと、諸収入が12,177,503円(11.8%)増加したことによる差引きによるものである。

④ 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	13,816,800,000	14,332,871,035	13,920,583,340	97.1	30,327,649	383,259,231
29年度	13,880,500,000	14,441,562,337	13,967,452,608	96.7	49,424,480	426,041,095
前年度増減	△ 63,700,000	△ 108,691,302	△ 46,869,268	0.4	△ 19,096,831	△ 42,781,864
増減率	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.3	—	△ 38.6	△ 10.0

収入済額は13,920,583,340円で、調定額14,332,871,035円に対して収入率は97.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

歳入総額に占める市税の比率は23.6%である。

収入済額は前年度に比べ46,869,268円(0.3%)の減少となっている。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	前年度増減	増減率
市 民 税		6,504,998,131	6,888,026,628	△ 383,028,497	△ 5.6
内 訳	個 人	5,448,297,131	5,410,308,236	37,988,895	0.7
	法 人	1,056,701,000	1,477,718,392	△ 421,017,392	△ 28.5
固 定 資 産 税		6,299,252,359	5,966,093,370	333,158,989	5.6
軽 自 動 車 税		370,365,505	355,704,488	14,661,017	4.1
市 た ば こ 税		718,146,695	730,241,122	△ 12,094,427	△ 1.7
入 湯 税		27,820,650	27,387,000	433,650	1.6
合 計		13,920,583,340	13,967,452,608	△ 46,869,268	△ 0.3

1 項 市民税

決算額は、個人分5,448,297,131円と法人分1,056,701,000円を合計すると6,504,998,131円で、市税全体の46.7%を占めている。法人分は、前年度に比べ421,017,392円(28.5%)減少している。

2項 固定資産税

決算額は、6,299,252,359円で、市税全体の45.3%を占め、前年度に比べ333,158,989円（5.6%）増加している。

3項 軽自動車税

決算額は、370,365,505円で、市税全体の2.7%を占め、前年度に比べ14,661,017円（4.1%）増加している。

4項 市たばこ税

決算額は、718,146,695円で、市税全体の5.2%を占め、前年度に比べ12,094,427円（1.7%）減少している。

5項 入湯税

決算額は、27,820,650円で、市税全体の0.2%を占め、前年度に比べ433,650円（1.6%）増加している。

2款 地方譲与税

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
3 0 年 度	302,000,000	307,277,445	307,277,445	100
2 9 年 度	305,000,000	305,162,056	305,162,056	100
前 年 度 増 減	△ 3,000,000	2,115,389	2,115,389	0
増 減 率	△ 1.0	0.7	0.7	—

収入済額307,277,445円は、歳入総額の0.5%となっており、前年度に比べ2,115,389円（0.7%）の増加となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	88,028,000	87,513,000	515,000	0.6
自動車重量譲与税	216,845,000	214,506,000	2,339,000	1.1
特別とん譲与税	2,404,445	3,143,056	△ 738,611	△ 23.5
合 計	307,277,445	305,162,056	2,115,389	0.7

1項 地方揮発油譲与税

決算額は88,028,000円で、前年度に比べ515,000円（0.6%）の増加となっている。

2項 自動車重量譲与税

決算額は 216,845,000 円で、前年度に比べ 2,339,000 円 (1.1%) の増加となっている。

3項 特別とん譲与税

決算額は 2,404,445 円で、前年度に比べ 738,611 円 (23.5%) の減少となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税相当額を譲与されたものである。また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を譲与されたものである。

特別とん譲与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に譲与されたものである。

3款 利子割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 0 年 度	36,000,000	37,226,000	37,226,000	100
2 9 年 度	39,000,000	42,361,000	42,361,000	100
前 年 度 増 減	△ 3,000,000	△ 5,135,000	△ 5,135,000	0
増 減 率	△ 7.7	△ 12.1	△ 12.1	—

収入済額 37,226,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 5,135,000 円 (12.1%) の減少となっている。

利子割交付金は、県が徴収した税率 5%の利子割収入から事務費を除いた額の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

4款 配当割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 0 年 度	85,000,000	77,698,000	77,698,000	100
2 9 年 度	78,000,000	98,001,000	98,001,000	100
前 年 度 増 減	7,000,000	△ 20,303,000	△ 20,303,000	0
増 減 率	9.0	△ 20.7	△ 20.7	—

収入済額 77,698,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 20,303,000 円 (20.7%) の減少となっている。

配当割交付金は、上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 0 年 度	70,000,000	57,407,000	57,407,000	100
2 9 年 度	66,000,000	92,924,000	92,924,000	100
前 年 度 増 減	4,000,000	△ 35,517,000	△ 35,517,000	0
増 減 率	6.1	△ 38.2	△ 38.2	—

収入済額57,407,000円は、歳入総額の0.1%となっており、前年度に比べ35,517,000円(38.2%)の減少となっている。

株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 0 年 度	2,000,000,000	2,022,251,000	2,022,251,000	100
2 9 年 度	1,950,000,000	1,971,398,000	1,971,398,000	100
前 年 度 増 減	50,000,000	50,853,000	50,853,000	0
増 減 率	2.6	2.6	2.6	—

収入済額 2,022,251,000 円は、歳入総額の 3.4%となっており、前年度に比べ 50,853,000 円 (2.6%) の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの2分の1が市町村に配分される。このうち5%から8%への税率引き上げ分に相当する額は国勢調査の人口で按分して社会保障の財源として交付され、その他の額は国勢調査の人口や従業者数で按分して市町村に交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 0 年 度	7,500,000	6,749,680	6,749,680	100
2 9 年 度	7,000,000	7,123,235	7,123,235	100
前 年 度 増 減	500,000	△ 373,555	△ 373,555	0
増 減 率	7.1	△ 5.2	△ 5.2	—

収入済額 6,749,680 円は、前年度に比べ 373,555 円 (5.2%) の減少となっている。

県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 0 年 度	103,000,000	103,026,000	103,026,000	100
2 9 年 度	85,000,000	90,175,000	90,175,000	100
前 年 度 増 減	18,000,000	12,851,000	12,851,000	0
増 減 率	21.2	14.3	14.3	—

収入済額 103,026,000 円は、歳入総額の 0.2% となっており、前年度に比べ 12,851,000 円 (14.3%) の増加となっている。

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうちの 95% の 10 分の 7 に相当する額を市町村に交付されたものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 0 年 度	89,000,000	88,432,000	88,432,000	100
2 9 年 度	77,000,000	76,487,000	76,487,000	100
前 年 度 増 減	12,000,000	11,945,000	11,945,000	0
増 減 率	15.6	15.6	15.6	—

収入済額 88,432,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 11,945,000 円 (15.6%) の増加となっている。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 0 年 度	7,148,621,000	7,165,902,000	7,165,902,000	100
2 9 年 度	7,338,544,000	7,330,128,000	7,330,128,000	100
前 年 度 増 減	△ 189,923,000	△ 164,226,000	△ 164,226,000	0
増 減 率	△ 2.6	△ 2.2	△ 2.2	—

収入済額7,165,902,000円は、歳入総額の12.1%となっており、前年度に比べ164,226,000円 (2.2%) の減少となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 0 年 度	30,000,000	20,270,000	20,270,000	100
2 9 年 度	25,000,000	23,330,000	23,330,000	100
前 年 度 増 減	5,000,000	△ 3,060,000	△ 3,060,000	0
増 減 率	20.0	△ 13.1	△ 13.1	—

収入済額 20,270,000 円は、前年度に比べ 3,060,000 円（13.1%）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 0 年 度	996,753,000	1,008,523,930	992,760,320	98.4	1,434,950	14,328,660
2 9 年 度	762,362,920	777,170,447	761,842,897	98.0	577,150	14,750,400
前 年 度 増 減	234,390,080	231,353,483	230,917,423	0.4	857,800	△ 421,740
増 減 率	30.7	29.8	30.3	—	148.6	△ 2.9

収入済額 992,760,320 円は、歳入総額の 1.7%で、前年度に比べ 230,917,423 円（30.3%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 627,889,940 円である。

不納欠損額は、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 1,434,950 円で、前年度に比べ 857,800 円（148.6%）増加している。

収入未済額は、14,328,660 円で、前年度に比べ 421,740 円（2.9%）減少している。主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 14,003,900 円である。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
分 担 金	1,190,660	2,099,520	△ 908,860	△ 43.3
負 担 金	991,569,660	759,743,377	231,826,283	30.5
合 計	992,760,320	761,842,897	230,917,423	30.3

1項 分担金

決算額は1,190,660円で、前年度に比べ908,860円（43.3%）の減少となっている。

2項 負担金

決算額は991,569,660円で、前年度に比べ231,826,283円（30.5%）の増加となっている。
これは主として、香川県広域水道企業団職員管理費負担金257,780,274円が皆増したためである。

13款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	861,932,000	931,481,979	844,486,717	90.7	173,235	86,822,027
29年度	876,338,000	937,596,266	851,782,798	90.8	282,575	85,530,893
前年度増減	△ 14,406,000	△ 6,114,287	△ 7,296,081	△ 0.1	△ 109,340	1,291,134
増 減 率	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.9	—	△ 38.7	1.5

収入済額 844,486,717 円は、歳入総額の 1.4%で、前年度に比べ 7,296,081 円（0.9%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、市営住宅貸家料 179,807,290 円及び指定ごみ袋手数料 158,550,000 円である。

不納欠損額は 173,235 円で、前年度に比べ 109,340 円（38.7%）減少している。

収入未済額は 86,822,027 円で、前年度に比べ 1,291,134 円（1.5%）増加している。

収入未済額の主なものは、市営住宅貸家料の 78,361,742 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
使 用 料	494,708,662	497,492,690	△ 2,784,028	△ 0.6
手 数 料	349,778,055	354,290,108	△ 4,512,053	△ 1.3
合 計	844,486,717	851,782,798	△ 7,296,081	△ 0.9

1 項 使用料

決算額は 494,708,662 円で、前年度に比べ 2,784,028 円 (0.6%) の減少となっている。

2 項 手数料

決算額は 349,778,055 円で、前年度に比べ 4,512,053 円 (1.3%) の減少となっている。

14 款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
30年度	6,092,313,542	5,687,590,458	5,687,590,458	100
29年度	5,961,200,130	5,612,738,257	5,612,738,257	100
前年度増減	131,113,412	74,852,201	74,852,201	0
増 減 率	2.2	1.3	1.3	—

収入済額5,687,590,458円は、歳入総額の9.6%で、前年度に比べ 74,852,201円 (1.3%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、児童手当負担金1,363,777,998円及び生活保護扶助費等負担金1,413,687,000円である。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
国庫負担金	4,753,339,049	4,658,188,549	95,150,500	2.0
国庫補助金	906,965,344	925,832,778	△ 18,867,434	△ 2.0
委託金	27,286,065	28,716,930	△ 1,430,865	△ 5.0
合 計	5,687,590,458	5,612,738,257	74,852,201	1.3

1項 国庫負担金

決算額は 4,753,339,049 円で、前年度に比べ 95,150,500 円 (2.0%) の増加となっている。これは主として、障害者総合支援給付費負担金 43,430,000 円及び子どものための教育・保育給付費負担金 39,960,077 円が増加したことによるものである。

2項 国庫補助金

決算額は 906,965,344 円で、前年度に比べ 18,867,434 円 (2.0%) の減少となっている。これは主として、私立保育園施設整備事業費 (H30 繰越) 163,739,000 円及び市道三浦上分線道路整備事業補助金 (社総金) 76,615,000 円が皆増したものの、臨時福祉給付金 (経済対策分) 事業費 (H29 繰越) 277,800,000 円が皆減したことによるものである。

3項 委託金

決算額は 27,286,065 円で、前年度に比べ 1,430,865 円 (5.0%) の減少となっている。

15款 県支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
30年度	3,071,399,000	2,871,955,401	2,871,955,401	100
29年度	2,940,409,000	2,883,828,255	2,883,828,255	100
前年度増減	130,990,000	△ 11,872,854	△ 11,872,854	0
増 減 率	4.5	△ 0.4	△ 0.4	—

収入済額2,871,955,401円は、歳入総額の4.9%で、前年度に比べ11,872,854円 (0.4%) の減少となっている。

収入済額の主なもの、国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金375,973,939円及び障害者総合支援給付費負担金352,269,372円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
県負担金	1,802,096,400	1,823,643,254	△ 21,546,854	△ 1.2
県補助金	828,415,836	833,538,114	△ 5,122,278	△ 0.6
委託金	241,443,165	226,646,887	14,796,278	6.5
合 計	2,871,955,401	2,883,828,255	△ 11,872,854	△ 0.4

1項 県負担金

決算額は1,802,096,400円で、前年度に比べ21,546,854円（1.2%）の減少となっている。
これは主として、地籍調査費負担金が17,946,000円減少し、地籍調査事業費（H29繰越）が16,329,000円皆減したことによるものである。

2項 県補助金

決算額は828,415,836円で、前年度に比べ5,122,278円（0.6%）の減少となっている。
収入済額の主なものは、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金122,781,173円、乳幼児医療費補助金96,314,000円及び多面的機能支払交付金事業補助金92,292,118円である。

3項 委託金

決算額は241,443,165円で、前年度に比べ14,796,278円（6.5%）の増加となっている。
収入済額の主なものは、個人県民税徴収事務委託金184,747,758円である。

16款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	293,682,000	251,399,647	250,368,358	99.6	0	1,031,289
29年度	186,097,000	134,613,970	133,942,681	99.5	0	671,289
前年度増減	107,585,000	116,785,677	116,425,677	0.1	0	360,000
増 減 率	57.8	86.8	86.9	—	—	53.6

収入済額250,368,358円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ116,425,677円（86.9%）の増加となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
財産運用収入	88,450,719	91,076,828	△ 2,626,109	△ 2.9
財産売払収入	161,917,639	42,865,853	119,051,786	277.7
合 計	250,368,358	133,942,681	116,425,677	86.9

1項 財産運用収入

決算額は88,450,719円で、前年度に比べ2,626,109円（2.9%）の減少となっている。

2項 財産売払収入

決算額は161,917,639円で、前年度に比べ119,051,786円（277.7%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 159,815,554円である。

17款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
30年度	171,234,000	256,810,804	256,810,804	100
29年度	107,664,000	105,127,250	105,127,250	100
前年度増減	63,570,000	151,683,554	151,683,554	0
増 減 率	59.0	144.3	144.3	—

収入済額256,810,804円は、前年度に比べ151,683,554円（144.3%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、ふるさと丸亀応援寄附金 141,671,300円及び教育費寄附金 114,265,504円である。

18 款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 0 年 度	2,718,610,000	1,982,097,270	1,982,097,270	100
2 9 年 度	750,918,000	244,710,800	244,710,800	100
前 年 度 増 減	1,967,692,000	1,737,386,470	1,737,386,470	0
増 減 率	262.0	710.0	710.0	—

収入済額 1,982,097,270 円は、歳入総額の 3.4%で、前年度に比べ 1,737,386,470 円 (710.0%) の増加となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
特別会計繰入金	39,272,000	34,116,000	5,156,000	15.1
基金繰入金	1,942,825,270	210,594,800	1,732,230,470	822.5
合 計	1,982,097,270	244,710,800	1,737,386,470	710.0

1項 特別会計繰入金

決算額は39,272,000円で、前年度に比べ5,156,000円 (15.1%) の増加となっている。これは、駐車場特別会計繰入金である。

2項 基金繰入金

決算額は1,942,825,270円で、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金1,500,000,000円、大手町地区公共施設再編整備基金繰入金155,186,000円及びモーターボート競走収益基金繰入金100,000,000円である。

19款 繰越金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 0 年 度	572,088,486	572,089,411	572,089,411	100
2 9 年 度	924,169,190	924,170,140	924,170,140	100
前 年 度 増 減	△ 352,080,704	△ 352,080,729	△ 352,080,729	0
増 減 率	△ 38.1	△ 38.1	△ 38.1	—

収入済額 572,089,411 円は、歳入総額の 1.0%で、前年度に比べ 352,080,729 円 (38.1%) の減少となっている。

20款 諸収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 0 年 度	16,523,668,000	16,666,558,071	16,546,149,773	99.3	5,126,619	115,281,679
2 9 年 度	742,639,000	882,356,903	766,601,387	86.9	12,651,340	103,104,176
前 年 度 増 減	15,781,029,000	15,784,201,168	15,779,548,386	12.4	△ 7,524,721	12,177,503
増 減 率	2,125.0	1,788.9	2,058.4	—	△ 59.5	11.8

収入済額 16,546,149,773 円は、歳入総額の 28.0%となっており、前年度に比べ 15,779,548,386 円 (2,058.4%) の増加となっている。これは主として、モーターボート競走事業収入 15,870,000,000 円があったことによるものである。

不納欠損額は5,126,619円で、前年度に比べ7,524,721円 (59.5%) の減少となっている。これは、平成16年度から平成25年度の生活保護滞納繰越分5,126,619円を不納欠損処理したことによるものである。

収入未済額は 115,281,679 円で、前年度に比べ 12,177,503 円 (11.8%) 増加している。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	34,894,972	31,339,776	3,555,196	11.3
市預金利子	110,808	151,261	△ 40,453	△ 26.7
貸付金元利収入	295,277,000	297,325,600	△ 2,048,600	△ 0.7
収益事業収入	15,870,000,000	100,000,000	15,770,000,000	15,770.0
雑 入	345,866,993	337,784,750	8,082,243	2.4
合 計	16,546,149,773	766,601,387	15,779,548,386	2,058.4

1項 延滞金、加算金及び過料

決算額は34,894,972円で、前年度に比べ3,555,196円（11.3%）の増加となっている。

2項 市預金利子

決算額は110,808円で、前年度に比べ40,453円（26.7%）の減少となっている。

3項 貸付金元利収入

決算額は295,277,000円で、前年度に比べ2,048,600円（0.7%）の減少となっている。

4項 収益事業収入

決算額は15,870,000,000円で、前年度に比べ15,770,000,000円（15,770.0%）の増加となっている。

5項 雑 入

決算額は345,866,993円で、前年度に比べ8,082,243円（2.4%）の増加となっている。

21款 市債

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
30年度	5,906,900,000	5,267,200,000	5,267,200,000	100
29年度	4,552,300,000	4,119,400,000	4,119,400,000	100
前年度増減	1,354,600,000	1,147,800,000	1,147,800,000	0
増 減 率	29.8	27.9	27.9	—

収入済額5,267,200,000円は、歳入総額の8.9% となっており、前年度に比べ1,147,800,000円（27.9%）の増加となっている。これは主として、農業債が267,300,000円、臨時財政対策債が172,200,000円減少したものの、児童福祉債が939,100,000円、消防債が388,500,000円及び総務管理債が221,600,000円増加したことによるものである。

(2) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
30年度	60,896,501,028	58,769,374,838	96.5	1,096,790,298	1.8	1,030,335,892	1.7
29年度	41,655,141,240	39,836,596,953	95.6	650,429,028	1.6	1,168,115,259	2.8
前年度増減	19,241,359,788	18,932,777,885	0.9	446,361,270	0.2	△ 137,779,367	△ 1.1
増減率	46.2	47.5	—	68.6	—	△ 11.8	—

支出済額は 58,769,374,838 円で、前年度に比べ 18,932,777,885 円 (47.5%) の増加となっている。執行率は 96.5% で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

翌年度繰越額 1,096,790,298 円は繰越明許費で、前年度に比べ 446,361,270 円 (68.6%) の増加となっている。

不用額は 1,030,335,892 円で、前年度に比べ 137,779,367 円 (11.8%) の減少となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は 2,127,126,190 円である。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
予算現額	60,896,501,028	41,655,141,240	42,413,544,799	43,727,907,630	49,853,335,086
支出済額	58,769,374,838	39,836,596,953	39,944,509,496	40,757,533,202	47,162,431,270
翌年度繰越額	1,096,790,298	650,429,028	775,179,240	1,512,096,799	1,176,252,630
不用額	1,030,335,892	1,168,115,259	1,693,856,063	1,458,277,629	1,514,651,186
未執行額	2,127,126,190	1,818,544,287	2,469,035,303	2,970,374,428	2,690,903,816

① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
議会費	335,904,614	0.6	328,289,375	0.8	7,615,239	2.3
総務費	6,814,863,065	11.6	5,114,280,869	12.8	1,700,582,196	33.3
民生費	17,961,649,395	30.6	16,856,421,888	42.3	1,105,227,507	6.6
衛生費	3,238,070,503	5.5	3,010,684,107	7.6	227,386,396	7.6
労働費	129,542,000	0.2	129,788,000	0.3	△ 246,000	△ 0.2
農林水産業費	790,399,831	1.3	1,061,313,548	2.7	△ 270,913,717	△ 25.5
商工費	889,096,527	1.5	483,071,278	1.2	406,025,249	84.1
土木費	16,049,006,246	27.3	2,810,098,503	7.1	13,238,907,743	471.1
消防費	1,703,491,494	2.9	1,242,939,193	3.1	460,552,301	37.1
教育費	5,280,498,352	9.0	4,139,625,979	10.4	1,140,872,373	27.6
災害復旧費	148,591,700	0.3	28,828,495	0.1	119,763,205	415.4
公債費	5,132,174,935	8.7	4,631,255,718	11.6	500,919,217	10.8
諸支出金	296,086,176	0.5	0	0	296,086,176	—
支出済額合計	58,769,374,838	100	39,836,596,953	100	18,932,777,885	47.5

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費17,961,649,395円（30.6%）、土木費16,049,006,246円（27.3%）、総務費6,814,863,065円（11.6%）教育費5,280,498,352円（9.0%）、公債費5,132,174,935円（8.7%）である。

② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	345,485,000	335,904,614	97.2	0	9,580,386
29年度	344,667,000	328,289,375	95.2	0	16,377,625
前年度増減	818,000	7,615,239	2.0	0	△ 6,797,239
増 減 率	0.2	2.3	—	—	△ 41.5

支出済額335,904,614円は、歳出総額の0.6%で、前年度に比べ7,615,239円（2.3%）の増加となっている。

不用額は9,580,386円で、前年度に比べ6,797,239円（41.5%）の減少となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	7,066,605,106	6,814,863,065	96.4	94,276,000	157,466,041
29年度	5,425,067,174	5,114,280,869	94.3	141,613,000	169,173,305
前年度増減	1,641,537,932	1,700,582,196	2.1	△ 47,337,000	△ 11,707,264
増 減 率	30.3	33.3	—	△ 33.4	△ 6.9

支出済額6,814,863,065円は、歳出総額の11.6%で、前年度に比べ1,700,582,196円（33.3%）の増加となっている。これは主として、モーターボート競走収益基金積立金が1,520,000,000円増加し、コミュニティセンター整備事業費が381,317,941円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費94,276,000円で、その内訳は地籍調査事業費62,095,000円、飯野コミュニティセンター整備事業費12,991,000円他2件である。

不用額は157,466,041円で、前年度に比べ11,707,264円（6.9%）の減少となっている。

不用額の主なものは、地籍調査事業費65,271,585円及びコミュニティセンター整備事業費33,182,059円である。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
総務管理費	6,061,704,482	4,399,624,078	1,662,080,404	37.8
徴 税 費	485,226,482	409,403,336	75,823,146	18.5
戸籍住民基本台帳費	174,358,774	146,784,138	27,574,636	18.8
選 挙 費	56,094,834	116,732,284	△ 60,637,450	△ 51.9
統 計 調 査 費	7,425,018	11,733,517	△ 4,308,499	△ 36.7
監 査 委 員 費	30,053,475	30,003,516	49,959	0.2
合 計	6,814,863,065	5,114,280,869	1,700,582,196	33.3

1 項 総務管理費

決算額は 6,061,704,482 円で、前年度に比べ 1,662,080,404 円 (37.8%) の増加となっている。

重点的施策のコミュニティセンター整備事業費は 381,317,941 円、綾歌市民総合センター等耐震化事業費は 232,349,560 円及びコミュニティバス・生活バス路線等運行維持費は 105,525,151 円である。

2 項 徴税費

決算額は 485,226,482 円で、前年度に比べ 75,823,146 円 (18.5%) の増加となっている。主な事業は、賦課徴収費 132,251,816 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

決算額は 174,358,774 円で、前年度に比べ 27,574,636 円 (18.8%) の増加となっている。

4 項 選挙費

決算額は 56,094,834 円で、前年度に比べ 60,637,450 円 (51.9%) の減少となっている。主な事業は、県知事選挙費 28,749,015 円及び県議会議員選挙費 6,728,113 円である。

5 項 統計調査費

決算額は 7,425,018 円で、前年度に比べ 4,308,499 円 (36.7%) の減少となっている。主な事業は、住宅・土地統計調査費 4,026,361 円である。

6 項 監査委員費

決算額は 30,053,475 円で、前年度に比べ 49,959 円 (0.2%) の増加となっている。

3 款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 0 年 度	18,460,276,000	17,961,649,395	97.3	127,183,000	371,443,605
2 9 年 度	17,603,092,000	16,856,421,888	95.8	214,205,000	532,465,112
前年度増減	857,184,000	1,105,227,507	1.5	△ 87,022,000	△ 161,021,507
増 減 率	4.9	6.6	—	△ 40.6	△ 30.2

支出済額17,961,649,395円は、歳出総額の30.6%で、前年度に比べ1,105,227,507円（6.6%）の増加となっている。これは主として、城辰保育所施設整備事業費（単独）953,574,107円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費127,183,000円で、保育所耐震補強等事業費70,743,000円及び地域介護・福祉空間整備等事業費46,440,000円他1件である。

不用額は371,443,605円で、前年度に比べ161,021,507円（30.2%）の減少となっている。

不用額の主なものは、扶助費83,581,160円及びふたば西保育園耐震補強事業費70,910,860円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度増減	増 減 率
社 会 福 祉 費	7,254,570,365	7,433,758,210	△ 179,187,845	△ 2.4
児 童 福 祉 費	8,700,807,262	7,454,342,396	1,246,464,866	16.7
生 活 保 護 費	2,006,271,768	1,968,321,282	37,950,486	1.9
合 計	17,961,649,395	16,856,421,888	1,105,227,507	6.6

1 項 社会福祉費

決算額は7,254,570,365円で、前年度に比べ179,187,845円（2.4%）の減少となっている。

主な事業は、障害福祉サービス費1,721,446,533円及び介護保険特別会計繰出金1,174,927,265円である。

2 項 児童福祉費

決算額は8,700,807,262円で、前年度に比べ1,246,464,866円（16.7%）の増加となっている。

主な事業は、保育所及びこども園運営費2,102,958,444円及び児童手当給付費1,958,497,235円である。

重点的施策のこども食堂開設支援補助金は 779,000 円、城辰保育所施設整備事業費は 964,421,520 円、ふたば西保育園耐震補強事業費は 39,979,140 円及び私立認可保育園施設整備事業費は 256,065,000 円である。

3 項 生活保護費

決算額は 2,006,271,768 円で、前年度に比べ 37,950,486 円（1.9%）の増加となっている。

主な事業は、扶助費 1,816,208,840 円である。

4 款 衛生費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 0 年 度	3,339,426,400	3,238,070,503	97.0	0	101,355,897
2 9 年 度	3,132,612,000	3,010,684,107	96.1	16,828,000	105,099,893
前年度増減	206,814,400	227,386,396	0.9	△ 16,828,000	△ 3,743,996
増 減 率	6.6	7.6	—	皆減	△ 3.6

支出済額3,238,070,503円は、歳出総額の5.5%で、前年度に比べ227,386,396円（7.6%）の増加となっている。これは主として、合併処理浄化槽設置推進事業費が27,558,000円増加したことによるものである。

不用額は101,355,897円で、前年度に比べ3,743,996円（3.6%）の減少となっている。

不用額の主なものは、塵芥処理管理費19,168,331円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度増減	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,368,074,186	1,336,864,632	31,209,554	2.3
清 掃 費	1,552,068,616	1,609,995,737	△ 57,927,121	△ 3.6
上 水 道 費	317,927,701	63,823,738	254,103,963	398.1
合 計	3,238,070,503	3,010,684,107	227,386,396	7.6

1 項 保健衛生費

決算額は 1,368,074,186 円で、前年度に比べ 31,209,554 円（2.3%）の増加となっている。

主な事業は、予防接種費 290,776,618 円及び保健衛生管理費 267,562,247 円である。

2項 清掃費

決算額は 1,552,068,616 円で、前年度に比べ 57,927,121 円（3.6%）の減少となっている。

主な事業は、塵芥処理管理費 1,030,361,669 円である。

3項 上水道費

決算額は 317,927,701 円で、前年度に比べ 254,103,963 円（398.1%）の増加となっている。

主な事業は、香川県広域水道企業団職員管理費 257,727,223 円及び離島簡易水道事業補助金 60,200,478 円である。

5款 労働費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	129,600,000	129,542,000	99.9	0	58,000
29年度	129,788,000	129,788,000	100	0	0
前年度増減	△ 188,000	△ 246,000	△ 0.1	0	58,000
増 減 率	△ 0.1	△ 0.2	—	—	—

支出済額129,542,000円は、歳出総額の0.2%で、前年度に比べ246,000円（0.2%）の減少となっている。

主な事業は、一般勤労者労働金庫預託金100,000,000円である。

6款 農林水産業費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	867,111,000	790,399,831	91.2	49,878,000	26,833,169
29年度	1,115,125,000	1,061,313,548	95.2	21,025,000	32,786,452
前年度増減	△ 248,014,000	△ 270,913,717	△ 4.0	28,853,000	△ 5,953,283
増 減 率	△ 22.2	△ 25.5	—	137.2	△ 18.2

支出済額790,399,831円は、歳出総額の1.3%で、前年度に比べ270,913,717円（25.5%）の減少となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費124,838,743円及び農業集落排水特別会計繰出金106,000,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費49,878,000円で、その内訳は単独県費補助土地改良事業補助金28,872,000円及び農業基盤整備促進事業費18,400,000円他1件である。

不用額は26,833,169円で、前年度に比べ5,953,283円（18.2%）の減少となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
農 業 費	739,358,622	1,005,308,344	△ 265,949,722	△ 26.5
林 業 費	18,921,454	31,589,998	△ 12,668,544	△ 40.1
水 産 業 費	32,119,755	24,415,206	7,704,549	31.6
合 計	790,399,831	1,061,313,548	△ 270,913,717	△ 25.5

1項 農業費

決算額は739,358,622円で、前年度に比べ265,949,722円（26.5%）の減少となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費124,838,743円である。

2項 林業費

決算額は18,921,454円で、前年度に比べ12,668,544円（40.1%）の減少となっている。

主な事業は、治山林道事業費10,311,020円である。

3項 水産業費

決算額は32,119,755円で、前年度に比べ7,704,549円（31.6%）の増加となっている。

主な事業は、小手島漁港護岸等改良事業費10,000,000円である。

7款 商工費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	904,199,000	889,096,527	98.3	0	15,102,473
29年度	493,847,000	483,071,278	97.8	0	10,775,722
前年度増減	410,352,000	406,025,249	0.5	0	4,326,751
増 減 率	83.1	84.1	—	—	40.2

支出済額889,096,527円は、歳出総額の1.5%で、前年度に比べ406,025,249円（84.1%）の増加となっている。これは主として、産業振興対策事業費が347,922,566円及び地方創生推進地域商社事業費が61,960,686円増加したことによるものである。

重点的施策の産業振興対策事業費は383,525,098円、地方創生推進地域商社事業費は83,178,687円である。不用額は15,102,473円で、前年度に比べ4,326,751円（40.2%）の増加となっている。

8 款 土木費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	16,330,846,448	16,049,006,246	98.3	178,360,258	103,479,944
29年度	3,088,868,920	2,810,098,503	91.0	204,322,028	74,448,389
前年度増減	13,241,977,528	13,238,907,743	7.3	△ 25,961,770	29,031,555
増 減 率	428.7	471.1	—	△ 12.7	39.0

支出済額16,049,006,246円は、歳出総額の27.3%で、前年度に比べ13,238,907,743円(471.1%)の増加となっている。これは主として、大手町地区公共施設再編整備基金13,250,000,000円を積立てたことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費178,360,258円で、その内訳は市庁舎等複合施設整備事業費69,500,000円、社会資本整備総合交付金事業費56,857,018円他5件である。

不用額は103,479,944円で、前年度に比べ29,031,555円(39.0%)の増加となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
土 木 管 理 費	76,413,275	95,484,657	△ 19,071,382	△ 20.0
道 路 橋 り ょ う 費	927,312,826	947,060,081	△ 19,747,255	△ 2.1
河 川 費	73,411,053	75,057,269	△ 1,646,216	△ 2.2
港 湾 費	137,550,759	133,067,937	4,482,822	3.4
都 市 計 画 費	14,705,203,778	1,433,303,589	13,271,900,189	926.0
住 宅 費	129,114,555	126,124,970	2,989,585	2.4
合 計	16,049,006,246	2,810,098,503	13,238,907,743	471.1

1 項 土木管理費

決算額は76,413,275円で、前年度に比べ19,071,382円(20.0)の減少となっている。

2 項 道路橋りょう費

決算額は927,312,826円で、前年度に比べ19,747,255円(2.1%)の減少となっている。

主な事業は、社会資本整備総合交付金事業費207,858,982円及び市道舗装改良事業費174,940,760円である。

3項 河川費

決算額は73,411,053円で、前年度に比べ1,646,216円（2.2%）の減少となっている。

主な事業は、排水路改修事業費31,086,720円である。

4項 港湾費

決算額は137,550,759円で、前年度に比べ4,482,822円（3.4%）の増加となっている。

主な事業は、港湾建設費41,637,360円である。

5項 都市計画費

決算額は14,705,203,778円で、前年度に比べ13,271,900,189円（926.0%）の増加となっている。

主な事業は、大手町地区公共施設再編整備基金積立金13,250,000,000円である。

重点的施策の市庁舎等複合施設整備事業費は349,958,682円、リノベーションまちづくり推進事業費は5,887,440円である。

6項 住宅費

決算額は129,114,555円で、前年度に比べ2,989,585円（2.4%）の増加となっている。

主な事業は、市営住宅維持補修費53,411,133円である。

9款 消防費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	1,738,893,000	1,703,491,494	98.0	5,850,000	29,551,506
29年度	1,264,419,000	1,242,939,193	98.3	0	21,479,807
前年度増減	474,474,000	460,552,301	△ 0.3	5,850,000	8,071,699
増 減 率	37.5	37.1	—	皆増	37.6

支出済額1,703,491,494円は、歳出総額の2.9%で、前年度に比べ460,552,301円（37.1%）の増加となっている。これは主として、重点的施策の通信指令システム改修事業費が357,480,000円皆増したことによるものである。

支出済額の主なものは、通信指令システム改修事業費357,480,000円である。

不用額は29,551,506円で、前年度に比べ8,071,699円（37.6%）の増加となっている。

10 款 教育費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	6,035,886,200	5,280,498,352	87.5	564,135,800	191,252,048
29年度	4,377,715,000	4,139,625,979	94.6	52,436,000	185,653,021
前年度増減	1,658,171,200	1,140,872,373	Δ 7.1	511,699,800	5,599,027
増 減 率	37.9	27.6	—	975.9	3.0

支出済額5,280,498,352円は、歳出総額の9.0%で、前年度に比べ1,140,872,373円(27.6%)の増加となっている。これは主として、史跡等整備基金積立金が1,094,000,000円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費564,135,800円で、その内訳は史跡丸亀城保存整備費243,505,800円、飯山南小学校便所改修事業費111,300,000円他8件である。

不用額は191,252,048円で、前年度に比べ5,599,027円(3.0%)の増加となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
教育総務費	365,459,411	386,224,149	Δ 20,764,738	Δ 5.4
小学校費	733,640,464	784,685,415	Δ 51,044,951	Δ 6.5
中学校費	562,159,692	483,532,911	78,626,781	16.3
幼稚園費	433,833,047	484,004,747	Δ 50,171,700	Δ 10.4
社会教育費	2,378,605,968	1,175,956,965	1,202,649,003	102.3
保健体育費	806,799,770	825,221,792	Δ 18,422,022	Δ 2.2
合 計	5,280,498,352	4,139,625,979	1,140,872,373	27.6

1 項 教育総務費

決算額は365,459,411円で、前年度に比べ20,764,738円(5.4%)の減少となっている。

主な事業は、教育情報化推進費145,162,833円である。

2 項 小学校費

決算額は733,640,464円で、前年度に比べ51,044,951円(6.5%)の減少となっている。

主な事業は、小学校施設費 184,554,482 円及び小学校運営費 175,873,311 円である。
重点的施策の小学校建設費は 149,493,600 円である。

3 項 中学校費

決算額は 562,159,692 円で、前年度に比べ 78,626,781 円 (16.3%) の増加となっている。

主な事業は、綾歌中学校プール改修事業費 165,644,740 円、中学校施設費 89,859,062 円及び中学校運営費 83,793,863 円である。

重点的施策の中学校建設費は 171,643,060 円である。

4 項 幼稚園費

決算額は 433,833,047 円で、前年度に比べ 50,171,700 円 (10.4%) の減少となっている。

主な事業は、幼稚園運営費 312,023,730 円である。

5 項 社会教育費

決算額は 2,378,605,968 円で、前年度に比べ 1,202,649,003 円 (102.3%) の増加となっている。

主な事業は、史跡等整備基金積立金 1,110,000,000 円、美術館運営費 158,615,532 円及び放課後留守家庭児童会事業費 152,140,087 円である。

6 項 保健体育費

決算額は 806,799,770 円で、前年度に比べ 18,422,022 円 (2.2%) の減少となっている。

主な事業は、学校給食センター運営費 366,093,459 円及び学校給食センター施設費 133,834,009 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
3 0 年 度	237,115,000	148,591,700	62.7	77,107,240	11,416,060
2 9 年 度	34,988,920	28,828,495	82.4	0	6,160,425
前年度増減	202,126,080	119,763,205	△ 19.7	77,107,240	5,255,635
増 減 率	577.7	415.4	—	皆増	85.3

支出済額は148,591,700円で、前年度に比べ119,763,205円 (415.4%) の増加となっている。

12款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	5,135,381,000	5,132,174,935	99.9	0	3,206,065
29年度	4,633,255,000	4,631,255,718	99.9	0	1,999,282
前年度増減	502,126,000	500,919,217	99.8	0	1,206,783
増 減 率	10.8	10.8	—	—	60.4

支出済額5,132,174,935円は、歳出総額の8.7%で、前年度に比べ500,919,217円（10.8%）の増加となっている。

13款 諸支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	296,087,000	296,086,176	99.9	0	824
29年度	0	0	—	0	0
前年度増減	296,087,000	296,086,176	99.9	0	824
増 減 率	皆増	皆増	—	—	皆増

支出済額296,086,176円は、歳出総額の0.5%で、土地開発公社保有地取得費である。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
30年度	50,000,000	30,000,000	70,410,126	9,589,874
29年度	50,000,000	0	38,303,774	11,696,226
前年度増減	0	30,000,000	32,106,352	△ 2,106,352
増 減 率	0	皆増	83.8	△ 18.0

当初予算額50,000,000円、補正予算額30,000,000円に対して、充当額は70,410,126円で、内訳は総務費へ10,359,106円、衛生費へ86,400円、土木費へ795,420円、教育費へ31,107,200円、災害復旧費へ28,062,000円であり、前年度に比べ32,106,352円（83.8%）の増加となっている。

4 特別会計 概要

特別会計8会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	26,385,985,358	25,860,005,299	525,980,059	1,150,000	524,830,059
29年度	28,339,569,620	27,532,888,869	806,680,751	23,417,220	783,263,531
前年度増減	△ 1,953,584,262	△ 1,672,883,570	△ 280,700,692	△ 22,267,220	△ 258,433,472

歳入決算額は26,385,985,358円、歳出決算額は25,860,005,299円で、前年度に比べ、歳入は1,953,584,262円の減少、歳出は1,672,883,570円の減少となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1,150,000円を差し引いた実質収支額は524,830,059円の黒字となり、前年度に比べ258,433,472円の減少となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源1,150,000円は、繰越明許費に係るものである。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	12,428,470,043	12,120,262,793	308,207,250	0	308,207,250
国民健康保険診療所	86,929,609	86,929,609	0	0	0
公共下水道	3,414,570,462	3,412,368,907	2,201,555	1,150,000	1,051,555
農業集落排水	153,730,273	153,053,565	676,708	0	676,708
駐 車 場	116,017,056	114,722,436	1,294,620	0	1,294,620
後期高齢者医療	1,368,155,164	1,363,674,831	4,480,333	0	4,480,333
介 護 保 険	8,726,052,227	8,516,932,634	209,119,593	0	209,119,593
介護保険サービス事業	92,060,524	92,060,524	0	0	0
合 計	26,385,985,358	25,860,005,299	525,980,059	1,150,000	524,830,059

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
30年度	12,428,470,043	12,120,262,793	308,207,250	0	308,207,250
29年度	14,307,120,708	13,864,386,040	442,734,668	0	442,734,668
前年度増減	△ 1,878,650,665	△ 1,744,123,247	△ 134,527,418	0	△ 134,527,418

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 308,207,250 円を翌年度へ繰り越している。実質収支額は 134,527,418 円減少の 308,207,250 円となっている。

なお、平成 30 年度からの制度改革により、財政面を県に一本化する県単位化が行われたため、決算科目が大幅に変更されている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	2,081,474,026	2,250,115,672	△ 168,641,646	△ 7.5
使用料及び手数料	1,516,299	1,638,040	△ 121,741	△ 7.4
国庫支出金	0	2,948,036,000	△ 2,948,036,000	皆減
療養給付費交付金	0	204,834,952	△ 204,834,952	皆減
前期高齢者交付金	0	3,993,839,995	△ 3,993,839,995	皆減
県支出金	8,691,976,883	595,907,861	8,096,069,022	1,358.6
共同事業交付金	0	2,895,765,643	△ 2,895,765,643	皆減
財産収入	1,000	1,000	0	0
繰入金	1,157,067,663	1,143,794,785	13,272,878	1.2
繰越金	442,734,668	203,651,695	239,082,973	117.4
諸収入	53,699,504	69,535,065	△ 15,835,561	△ 22.8
合 計	12,428,470,043	14,307,120,708	△ 1,878,650,665	△ 13.1

歳入決算額は 12,428,470,043 円で、前年度に比べ 1,878,650,665 円（13.1%）の減少となっている。これは主として、県支出金が 8,096,069,022 円（1,358.6%）増加したものの、前期高齢者交付金が 3,993,839,995 円、国庫支出金が 2,948,036,000 円及び共同事業交付金が 2,895,765,643 円皆減したことによるものである。

なお、最近 3 か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 0 年 度	2,622,648,228	2,081,474,026	79.4	43,344,549	499,730,153
2 9 年 度	2,871,228,702	2,250,115,672	78.4	49,463,781	573,938,081
2 8 年 度	3,014,355,916	2,271,383,714	75.4	61,342,500	683,848,402

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	207,316,410	216,267,268	△ 8,950,858	△ 4.1
保 険 給 付 費	8,572,614,101	8,798,159,697	△ 225,545,596	△ 2.6
後期高齢者支援金等	0	1,332,170,342	△ 1,332,170,342	皆減
前期高齢者納付金等	0	4,877,710	△ 4,877,710	皆減
老人保健拠出金	0	26,342	△ 26,342	皆減
介 護 納 付 金	0	455,789,218	△ 455,789,218	皆減
国民健康保険事業費納付金 （共同事業拠出金）	3,021,755,421	2,823,266,043	198,489,378	7.0
保 健 事 業 費	102,193,904	107,765,379	△ 5,571,475	△ 5.2
基 金 積 立 金	1,000	1,000	0	0
諸 支 出 金	216,381,957	126,063,041	90,318,916	71.6
合 計	12,120,262,793	13,864,386,040	△ 1,744,123,247	△ 12.6

歳出決算額は 12,120,262,793 円で、前年度に比べ 1,744,123,247 円（12.6%）の減少となっている。これは主として、後期高齢者支援金等が 1,332,170,342 円及び介護納付金 455,789,218 円が皆減したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度増減
年間平均被保険者数	23,419	24,146	△ 727

年間平均被保険者数は、23,419 人で、前年度に比べ 727 人減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	86,929,609	86,929,609	0	0	0
29年度	90,173,484	90,173,484	0	0	0
前年度増減	△ 3,243,875	△ 3,243,875	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
診療収入	32,945,826	38,506,647	△ 5,560,821	△ 14.4
使用料及び手数料	147,000	182,000	△ 35,000	△ 19.2
繰入金	53,494,893	49,640,607	3,854,286	7.8
諸収入	341,890	344,230	△ 2,340	△ 0.7
市債	0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
合計	86,929,609	90,173,484	△ 3,243,875	△ 3.6

歳入決算額は 86,929,609 円で、前年度に比べ 3,243,875 円 (3.6%) の減少となっている。これは主として、繰入金が 3,854,286 円 (7.8%) 増加したものの、診療収入が 5,560,821 円 (14.4%) 減少したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
総務費	58,972,660	59,860,937	△ 888,277	△ 1.5
医療費	21,920,319	25,150,946	△ 3,230,627	△ 12.8
公債費	6,036,630	5,161,601	875,029	17.0
合 計	86,929,609	90,173,484	△ 3,243,875	△ 3.6

歳出決算額は 86,929,609 円で、前年度に比べ 3,243,875 円 (3.6%) の減少となっている。
これは主として、医療費が 3,230,627 円 (12.8%) 減少したことによるものである。

(3) 公共下水道特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	3,414,570,462	3,412,368,907	2,201,555	1,150,000	1,051,555
29年度	3,677,704,033	3,652,579,039	25,124,994	23,417,220	1,707,774
前年度増減	△ 263,133,571	△ 240,210,132	△ 22,923,439	△ 22,267,220	△ 656,219

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額は 2,201,555 円で、その内 1,150,000 円は丸亀市新浄化センター建設工事業務委託料及び下水処理設備長寿命化工事業務委託料他 2 件などの繰越明許費に充当すべき財源として、翌年度へ繰り越されている。なお、実質収支額は 656,219 円減少の 1,051,555 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	18,515,100	15,697,000	2,818,100	18.0
使用料及び手数料	1,054,553,977	1,082,515,597	△ 27,961,620	△ 2.6
国庫支出金	788,654,000	874,172,000	△ 85,518,000	△ 9.8
県支出金	9,000,000	9,000,000	0	0
財産収入	0	5,400	△ 5,400	皆減
繰入金	639,000,000	620,000,000	19,000,000	3.1
繰越金	25,124,994	21,305,607	3,819,387	17.9
諸収入	34,322,391	11,208,429	23,113,962	206.2
市債	845,400,000	1,043,800,000	△ 198,400,000	△ 19.0
合 計	3,414,570,462	3,677,704,033	△ 263,133,571	△ 7.2

歳入決算額は 3,414,570,462 円で、前年度に比べ 263,133,571 円 (7.2%) の減少となっている。これは主として、市債が 198,400,000 円 (19.0%) 及び国庫支出金が 85,518,000 円 (9.8%) 減少したことによるものである。

なお、最近3か年の下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	1,069,794,003	1,054,295,777	98.6	379,152	15,119,074
29年度	1,096,428,183	1,080,427,927	98.5	858,926	15,141,330
28年度	1,105,005,947	1,089,223,281	98.6	930,441	14,852,225

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
総 務 費	652,455,543	641,495,323	10,960,220	1.7
建 設 費	1,642,832,583	1,887,343,824	△ 244,511,241	△ 13.0
公 債 費	1,117,080,781	1,123,739,892	△ 6,659,111	△ 0.6
合 計	3,412,368,907	3,652,579,039	△ 240,210,132	△ 6.6

歳出決算額は3,412,368,907円で、前年度に比べ240,210,132円(6.6%)の減少となっている。これは主として、建設費244,511,241円(13.0%)が減少したことによるものである。

(4) 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	153,730,273	153,053,565	676,708	0	676,708
29年度	160,213,515	159,620,328	593,187	0	593,187
前年度増減	△ 6,483,242	△ 6,566,763	83,521	0	83,521

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 676,708 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 83,521 円増加の 676,708 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	429,600	223,800	205,800	92.0
使用料及び手数料	36,907,486	37,721,337	△ 813,851	△ 2.2
国庫支出金	0	6,000,000	△ 6,000,000	皆減
繰入金	106,000,000	103,400,000	2,600,000	2.5
繰越金	593,187	614,702	△ 21,515	△ 3.5
諸収入	0	53,676	△ 53,676	皆減
市債	9,800,000	12,200,000	△ 2,400,000	△ 19.7
合 計	153,730,273	160,213,515	△ 6,483,242	△ 4.0

歳入決算額は 153,730,273 円で、前年度に比べ 6,483,242 円 (4.0%) の減少となっている。これは主として、国庫支出金 6,000,000 円が皆減したことによるものである。

なお、最近 3 か年の農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 0 年 度	37,404,391	36,896,986	98.6	15,685	491,720
2 9 年 度	38,197,463	37,712,337	98.7	61,050	424,076
2 8 年 度	39,263,430	38,676,204	98.5	73,110	514,116

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	58,244,632	58,865,589	△ 620,957	△ 1.1
建 設 費	12,807,720	19,826,640	△ 7,018,920	△ 35.4
公 債 費	82,001,213	80,928,099	1,073,114	1.3
合 計	153,053,565	159,620,328	△ 6,566,763	△ 4.1

歳出決算額は 153,053,565 円で、前年度に比べ 6,566,763 円 (4.1%) の減少となっている。これは主として、建設費が 7,018,920 円 (35.4%) 減少したことによるものである。

(5) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	116,017,056	114,722,436	1,294,620	0	1,294,620
29年度	118,243,736	114,992,367	3,251,369	0	3,251,369
前年度増減	△ 2,226,680	△ 269,931	△ 1,956,749	0	△ 1,956,749

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,294,620 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 1,956,749 円減少の 1,294,620 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	112,676,282	116,111,371	△ 3,435,089	△ 3.0
繰 越 金	3,251,369	2,063,863	1,187,506	57.5
諸 収 入	89,405	68,502	20,903	30.5
合 計	116,017,056	118,243,736	△ 2,226,680	△ 1.9

歳入決算額は 116,017,056 円で、前年度に比べ 2,226,680 円 (1.9%) の減少となっている。これは主として、使用料及び手数料 3,435,089 円 (3.0%) の減少によるものである。

なお、最近 3 か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	112,453,490	112,453,490	100	0	0
29年度	115,947,370	115,947,370	100	0	0
28年度	117,882,715	117,882,715	100	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
駐 車 場 費	112,972,042	114,991,791	△ 2,019,749	△ 1.8
公 債 費	1,750,394	576	1,749,818	303,787.8
合 計	114,722,436	114,992,367	△ 269,931	△ 0.2

歳出決算額は 114,722,436 円で、前年度に比べ 269,931 円 (0.2%) の減少となっている。
これは主として、駐車場費 2,019,749 円 (1.8%) の減少によるものである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	1,368,155,164	1,363,674,831	4,480,333	0	4,480,333
29年度	1,304,275,683	1,297,955,117	6,320,566	0	6,320,566
前年度増減	63,879,481	65,719,714	△ 1,840,233	0	△ 1,840,233

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 4,480,333 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 1,840,233 円減少の 4,480,333 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,011,988,900	964,436,700	47,552,200	4.9
使用料及び手数料	155,400	174,600	△ 19,200	△ 11.0
国庫支出金	2,970,000	0	2,970,000	皆増
繰入金	302,385,056	296,499,406	5,885,650	2.0
繰越金	6,320,566	26,701	6,293,865	23,571.6
諸収入	44,335,242	43,138,276	1,196,966	2.8
合 計	1,368,155,164	1,304,275,683	63,879,481	4.9

歳入決算額は 1,368,155,164 円で、前年度に比べ 63,879,481 円 (4.9%) の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が 47,552,200 円 (4.9%) 増加したことによるものである。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	1,020,635,370	1,011,988,900	99.2	1,882,170	8,180,000
29年度	972,987,970	964,436,700	99.1	1,857,200	8,073,970
28年度	929,523,970	918,734,700	98.8	1,819,800	9,820,770

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
総 務 費	26,484,494	24,867,315	1,617,179	6.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,292,574,000	1,229,726,000	62,848,000	5.1
諸 支 出 金	1,052,300	1,273,700	△ 221,400	△ 17.4
保 健 事 業 費	43,564,037	42,088,102	1,475,935	3.5
合 計	1,363,674,831	1,297,955,117	65,719,714	5.1

歳出決算額は1,363,674,831円で、前年度に比べ65,719,714円(5.1%)の増加となっている。これは主として、保険料等負担金として香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が62,848,000円(5.1%)増加したことによるものである。

(7) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	8,726,052,227	8,516,932,634	209,119,593	0	209,119,593
29年度	8,581,506,770	8,252,850,803	328,655,967	0	328,655,967
前年度増減	144,545,457	264,081,831	△ 119,536,374	0	△ 119,536,374

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 209,119,593 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 119,536,374 円減少の 209,119,593 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
保 険 料	1,929,784,754	1,841,493,538	88,291,216	4.8
使用料及び手数料	435,400	216,100	219,300	101.5
国庫支出金	1,858,979,237	1,800,375,616	58,603,621	3.3
支払基金交付金	2,130,280,000	2,181,455,000	△ 51,175,000	△ 2.3
県支出金	1,204,877,953	1,178,021,682	26,856,271	2.3
財産収入	290,000	336,000	△ 46,000	△ 13.7
繰入金	1,269,185,265	1,356,166,323	△ 86,981,058	△ 6.4
繰越金	328,655,967	221,993,805	106,662,162	48.0
諸収入	3,563,651	1,448,706	2,114,945	146.0
合 計	8,726,052,227	8,581,506,770	144,545,457	1.7

歳入決算額は 8,726,052,227 円で、前年度に比べ 144,545,457 円 (1.7%) の増加となっている。これは主として、繰越金 106,662,162 円 (48.0%) 及び介護保険料 88,291,216 円 (4.8%) が増加したことによるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	1,967,682,073	1,929,784,754	98.1	11,080,766	28,185,683
29年度	1,883,351,449	1,841,493,538	97.8	11,167,068	32,217,943
28年度	1,846,921,128	1,801,729,632	97.6	11,291,447	35,394,749

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
総 務 費	159,544,123	186,472,597	△ 26,928,474	△ 14.4
保 険 給 付 費	7,650,747,731	7,611,483,428	39,264,303	0.5
地 域 支 援 事 業 費	338,860,536	216,897,208	121,963,328	56.2
基 金 積 立 金	252,912,000	142,676,000	110,236,000	77.3
諸 支 出 金	114,868,244	95,321,570	19,546,674	20.5
合 計	8,516,932,634	8,252,850,803	264,081,831	3.2

歳出決算額は8,516,932,634円で、前年度に比べ264,081,831円(3.2%)の増加となっている。これは主として、地域支援事業費121,963,328円(56.2%)及び基金積立金110,236,000円(77.3%)が増加したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである

(単位：人)

区 分	30年度	29年度	前年度増減
第1号被保険者数	31,244	30,909	335
第1号被保険者 要介護認定者数	5,134	5,002	132

第1号被保険者数は、31,244人で、前年度に比べ335人増加している。第1号被保険者要介護認定者数は5,134人で、前年度に比べ132人増加している。

(8) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	92,060,524	92,060,524	0	0	0
29年度	100,331,691	100,331,691	0	0	0
前年度増減	△ 8,271,167	△ 8,271,167	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
サービス収入	45,341,400	53,843,500	△ 8,502,100	△ 15.8
繰入金	46,719,124	46,488,191	230,933	0.5
合 計	92,060,524	100,331,691	△ 8,271,167	△ 8.2

歳入決算額は92,060,524円で、前年度に比べ8,271,167円(8.2%)の減少となっている。これは、サービス収入が8,502,100円(15.8%)減少したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
総務費	47,110,278	53,737,691	△ 6,627,413	△ 12.3
事業費	44,950,246	46,594,000	△ 1,643,754	△ 3.5
合 計	92,060,524	100,331,691	△ 8,271,167	△ 8.2

歳出決算額は92,060,524円で、前年度に比べ8,271,167円(8.2%)の減少となっている。これは、総務費が6,627,413円(12.3%)及び事業費が1,643,754円(3.5%)減少したことによるものである。

5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		30年度	29年度	前年度増減
土地 (㎡)	行政財産	5,071,051.94	5,031,606.88	39,445.06
	普通財産	2,831,821.92	2,841,455.94	△ 9,634.02
	合 計	7,902,873.86	7,873,062.82	29,811.04
建 物 (㎡)	行政財産	488,208.92	495,034.71	△ 6,825.79
	普通財産	7,186.11	8,199.79	△ 1,013.68
	合 計	495,395.03	503,234.50	△ 7,839.47
山 林 (㎡) (普通財産に含む)		1,593,785.35	1,593,785.35	0
動 産	浮棧橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	2	2	0
有価証券	券面額 (千円)	268,668	268,668	0
	無額面株式(株)	700	700	0
出資による権利 (千円)		854,798	854,798	0

① 土地及び建物

当年度における土地は 7,902,873.86 ㎡で、前年度 7,873,062.82 ㎡に比べ 29,811.04 ㎡増加している。

土地については、新浄化センター用地として 25,505.79 ㎡を取得し、丸亀市苗木センター4,017.75 ㎡を売却した。なお、東汐入川けんこう公園 10,827.00 ㎡については、普通財産から行政財産に変更している。

当年度における建物は 495,395.03 ㎡で、前年度 503,234.50 ㎡に比べ 7,839.47 ㎡減少している。

建物については、丸亀市民会館 7,124.47 ㎡や綾歌市民総合センターの一部 248.59 ㎡などを取り壊し、城辰保育所 2,270.30 ㎡や城坤コミュニティセンター952.89 ㎡などを新築した。

② 山林

山林については、増減はない。

③ 動産

動産については、増減はない。

④ 有価証券

有価証券については、増減はなく、株券の券面額で 268,668 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、増減はなく、854,798 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の年度末現在高は 142 種類 3,795 点である。

増加した主なものは、絵画 3 点、小型乗用車 2 台、ポンプ 2 台などで、減少した主なものは、小型貨物自動車など 3 台、塵芥車 2 台、封入封緘機 1 台などである。

(3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	前年度増減
同 和 対 策 事 業 貸 付 金	4,226	6,547	△ 2,321
市 民 税 特 別 徴 収 分	658,453	640,605	17,848
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	181	237	△ 56
丸 亀 市 新 浄 化 セ ン タ ー 用 地 産 廃 処 分 に 係 る 負 担 金	315,000	0	315,000
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	0	2,166	△ 2,166
市 民 球 場 施 設 命 名 権 料	29,590	36,504	△ 6,914
合 計	1,007,450	686,059	321,391

(4) 基金

年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	前年度増減
一般会計所管の基金	29,652,735	13,595,760	16,056,975
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸 亀 市 財 政 調 整 基 金	6,006,081	5,751,955	254,126
丸 亀 市 教 育 文 化 体 育 基 金	644,653	703,394	△ 58,741
丸 亀 市 臨 海 工 業 地 区 施 設 管 理 基 金	1,073,955	1,081,425	△ 7,470
丸 亀 市 住 宅 新 築 資 金 等 借 入 金 償 還 準 備 基 金	11,517	11,509	8
丸 亀 市 ア メ ニ テ ィ ・ タ ウ ン 整 備 基 金	44,000	44,000	0
丸 亀 市 史 跡 等 整 備 基 金	1,265,515	174,940	1,090,575
丸 亀 市 立 美 術 館 運 営 基 金	451,433	469,958	△ 18,525
丸 亀 市 減 債 基 金	8,814	8,808	6
丸 亀 市 国 際 交 流 基 金	127,000	127,000	0
丸 亀 市 職 員 退 職 手 当 基 金	15,826	15,815	11
丸 亀 市 地 域 福 祉 基 金	191,697	259,882	△ 68,185
丸 亀 市 本 島 緑 の 再 生 基 金	4,614	4,611	3
丸 亀 市 綾 歌 町 富 士 見 坂 団 地 対 策 基 金	33,847	33,824	23
丸 亀 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000	2,500,000	0
丸 亀 市 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 収 益 基 金	3,939,689	2,318,054	1,621,635
丸 亀 市 健 や か 子 ど も 基 金	7,094	13,585	△ 6,491
大手町地区公共施設再編整備基金	13,250,000	0	13,250,000
特別会計所管の基金	571,291	412,636	158,655
丸 亀 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	965	964	1
丸 亀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	570,326	411,672	158,654
合 計	30,224,026	14,008,396	16,215,630

(備考)平成30年度出納整理期間(R1.5.30)に取り崩した基金(財政調整基金1,500,000千円、教育文化体育基金83,908千円、臨海工業地区施設管理基金4,587千円、史跡等整備基金22,850千円、地域福祉基金69,138千円、綾歌町富士見坂団地対策基金663千円、モーターボート競走収益基金100,000千円、大手町地区公共施設再編整備基金155,186千円)は含まれていない。また、国際交流基金400,000千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、基金残高の内訳は、現金29,424,096千円、債券799,930千円である。

第6 基金運用状況

土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17億4,600万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債 権	現 金	合 計
30年度	907,248	838,752	1,746,000
29年度	1,143,971	602,029	1,746,000
前年度増減	△ 236,723	236,723	0

基金の内訳は、債権の907,248千円と現金838,752千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

第7 審査意見

1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 59,078,330,977 円に対して歳出決算額は 58,769,374,838 円で、歳入歳出差引額は 308,956,139 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 119,888,498 円を差し引いた実質収支額は 189,067,641 円の黒字となっているが、実質収支比率は 0.8%で前年度と比較して 1.2 ポイント低下している。

(1) 歳入について

歳入は、調定額 59,714,817,131 円に対して収入済額は 59,078,330,977 円で、収入率は 98.9%となっている。また、収入済額は前年度の 40,408,686,364 円に比べて、18,669,644,613 円 (46.2%) 増加している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、諸収入が大きく増加したことにより、17,609,715,432 円 (99.2%) 増加の 35,365,345,993 円となっている。また、依存財源は、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等が減少したが、市債が大きく増加したことにより、1,059,929,181 円 (4.7%) 増加し、23,712,984,984 円となっている。自主財源比率は 59.9%で、前年度より 16.0 ポイント上昇している。

一般会計歳入の約 2 割を占める市税について、収入率は 97.1%と前年度に比べて 0.4 ポイント上昇しており、収入未済額も 383,259,231 円と前年度に比べて 42,781,864 円 (10.0%) 減少しているが、依然として未済額は多額である。また、不納欠損額 30,327,649 円は、前年度に比べて 19,096,831 円 (38.6%) 減少している。厳しい財政状況が続いているが、市民負担の公平性の観点から収入未済金対策の充実強化を図り、引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

(2) 歳出について

歳出は、予算額 60,896,501,028 円に対して支出済額 58,769,374,838 円で、執行率は 96.5%となっている。予算額から支出済額を差し引いた 2,127,126,190 円から、翌年度への繰越額 1,096,790,298 円を除いた 1,030,353,892 円が不用額となっており、これは経費の節減や不要不急の事業の未執行に努めたためと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 39,836,596,953 円に比べて、18,932,777,885 円 (47.5%) 増加となっている。

増加した要因として、大手町地区公共施設再編整備基金 13,250,000,000 円、モーターボート競走収益基金 1,620,000,000 円及び史跡等整備基金 1,110,000,000 円を積立てたことが大きい。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 3.2 ポイント上昇し 93.4%となっている。合併特例債などの償還が本格化することで公債費が増加したことによるものであるが、経常収支比率の上昇は、財政構造が硬直化している証であることから、財政運営に弾力性を持たせることができるよう更なる経常経費の見直しを図り、健全な財政運営を行っていただきたい。

2 特別会計

(1) 丸亀市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計については、平成 30 年度からの制度改革により、財政面を県に一本化する県単位化が行われたため、市の決算科目が大幅に変更されている。

当年度の実質収支額は、308,207,250 円の黒字となっており、前年度に比べ 134,527,418 円の減少となっている。これは、歳入の県支出金が増加したものの、前期高齢者交付金、国庫支出金、共同事業交付金等が皆減し、歳出の後期高齢者支援金等及び介護納付金等が皆減、保険給付費が減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入率は上昇しているが、不納欠損額は 43,344,549 円、収入未済額は 499,730,153 円と多額であることから、被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、納付催告等で早期の滞納防止を図り、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 727 人減少し、保険給付費は 225,545,596 円（2.6%）減少している。

今後も積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制を確保しつつ、医療費の削減に努めていただきたい。

(2) 丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、主な内訳として、歳入の診療収入が 5,560,821 円（4.4%）減少し、歳出の医業費が 3,230,627 円（12.8%）減少している。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに 3,243,875 円（3.6%）減少し、86,929,609 円となっている。

(3) 丸亀市公共下水道特別会計

当年度の歳入歳出差引額は、2,201,555 円の黒字となっており、丸亀市新浄化センター建設工事業務委託料他 3 件の経費 1,150,000 円を翌年度へ繰り越すため、実質収支額は 1,051,555 円の黒字となり、前年度に比べ 656,219 円の減少となっている。

歳入では、下水道使用料の収入率は横ばいであるが、不納欠損額を 379,152 円としたことにより、収入未済額が 15,119,074 円となっている。下水道使用料は強制徴収公債権であるので、財産調査等を実施するなど滞納解消に向け努力していただきたい。

(4) 丸亀市農業集落排水特別会計

当年度の実質収支額は、676,708 円の黒字となっているが、前年度に比べ 83,521 円の増加となっている。これは、歳入の国庫支出金、市債等で 6,483,242 円（4.0%）減少したものの、歳出の建設費等で 6,566,763 円（4.1%）減少したことによるものである。

歳入では、農業集落排水施設使用料の収入率は横ばいであるが、不納欠損額は 15,685 円、収入未済額は 491,720 円となっている。今後も他会計と連携を密にしながら、収入率の向上に努めていただきたい。

(5)丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、1,294,620 円の黒字となっており、前年度に比べ 1,956,749 円の減少となっている。歳入の繰越金が 1,187,506 円増加しているが、駐車場使用料が 3,493,880 円減少したことにより、歳出の駐車場費も減少している。

一般会計への繰出額 39,272,000 円は前年度 34,116,000 円と比べると 5,156,000 円 (15.1%) の増加となっている。

(6)丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、4,480,333 円の黒字となっており、前年度に比べ 1,840,233 円の減少となっている。これは、歳入の後期高齢者医療保険料、繰越金等で 63,879,481 円 (4.9%) 増加したものの、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金、総務費等は 65,719,714 円 (5.1%) 増加したことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率はほぼ横ばいであるが、不納欠損額は 1,882,170 円、収入未済額は 8,180,000 円となっている。引き続き収入未済額の縮減に向け努力されたい。

(7)丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、209,119,593 円の黒字となっており、前年度に比べると 119,536,374 円の減少となっている。これは、歳入の繰越金、保険料等が 144,545,457 円 (1.7%) 増加したものの、歳出の地域支援事業費、基金積立金等が 264,081,831 円 (3.2%) 増加したことによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率はほぼ横ばいで、不納欠損額は 11,080,766 円、収入未済額は 28,185,683 円となっている。介護保険料は強制徴収公債権であるので、今後も滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど収納に努めていただきたい。

また、第 1 号被保険者数は 31,244 人で、第 1 号被保険者要介護認定者数は 5,134 人であり、第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は 16.4% である。高齢化に伴い、要介護認定者数及び第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は共に増加し、それに伴った歳出の増加も予想される。保険制度を安定的に運用していくため、事前対策として介護予防に力を入れる一方で、歳出の抑制にも努めていただきたい。

(8)丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、前年度と同額である。歳入のサービス収入の減少と歳出の総務費等が減少し、歳入・歳出決算額は前年度に比べ 8,271,167 円 (8.2%) 減少している。

3 結 び

平成 30 年度、本市では史跡丸亀城跡三の丸坤櫓跡石垣修復事業、市庁舎等複合施設整備事業などの大型プロジェクトが本格的に開始された年となった。これらの事業実施にあたり、好調な売り上げを維持しているモーターボート競走事業の収益金から 157 億 7 千万円を受け入れし、それぞれの事業に対し基金を創設するための積立金に充当した。具体的には、大手町地区公共施設再編整備基金積立金に 132 億 5 千万円、史跡等整備基金積立金に 11 億 1 千万円などである。以上のように、平成 30 年度丸亀市一般会計は当初予算 435 億円に対し、決算額は 590 億円あまりと本市始まって以来の大型決算となった。加えて、最近の異常気象に象徴される 7 月豪雨による災害復旧事業や公共下水道事業では、新浄化センター建設用地に残留していた産業廃棄物の搬出のための土壌改良事業など予期せぬ応急対策事業も加わる結果となった。

それでは、本市の財政運営について、主な項目を分析していくこととする。

まず、歳入面では、自主財源である市税の内、個人市民税については景気の回復は見られるものの市民生活においては明るい材料が少ないが、きめ細かな徴収業務を行なっていることもあり微増となっている。また、地方交付税や国庫支出金などの依存財源もほぼ横ばいで推移している。そのため大幅な伸びとなった歳出を充当するため、前述のモーターボート競走事業収益金や財政調整基金を繰り入れるなどして対応した。その他ふるさと丸亀応援寄附金、がんばれ丸亀城支援金や市債は本年度も増加している。

次に歳出面では、前述の丸亀城石垣修復事業、市庁舎等複合施設整備事業、災害復旧事業に加え、城辰保育所整備事業、綾歌市民総合センター等耐震化事業、コミュニティセンター整備事業、企業立地促進奨励金事業、学校教育施設や社会教育施設の改修・整備事業など昨年度と比較して増加している。さらに公債費についても合併特例債事業等の償還が本格化し、当分の間高い水準で推移していくこととなる。

このような状況の中、今後は丸亀市第二次総合計画「将来像」の実現に向けて次の 5 項目について重点的に推進していただきたい。①基本計画に掲げる施策について重点プロジェクトの進行管理と検証を行なうこと、②第四次丸亀市行政改革プランに示す最少の経費で最大の効果をあげるため基本に立ち返り改革に取り組むこと、③市民ニーズを的確に把握することにより行政の役割を明確にするとともに積極的な外部活力の導入を推進すること、④財源確保と負担の公平・公正の観点から税及び税外債権の適正な徴収に努めること、また各種特定目的基金の効果的活用を努めるとともに特別会計においては徹底した歳入確保と事業経費の見直しを行うこと、⑤事務事業の適正化・効率化の観点から公共施設の長寿命化計画を着実に推進しコストの削減に努めること。

一方、国においては、平成 30 年度の重点施策として、①「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」に基づいた適切な経済財政運営、②少子化対策等の総合的な推進に向けた働き方改革と女性や障害者などだれもが活躍できる社会の実現、③イノベーション政策・知的財産戦略・クールジャパン戦略など成長戦略の推進、④地方創生に向けた人材育成や地域経済活性化事業など経済・社会・環境の三側面を統合する施策の推進、⑤防災対策や活力ある共助社会づくりなど安全・安心な暮らしと経済社会の基盤確保の 5 項目を掲げて各種の事業を展開している。

地震をはじめとする大規模災害への備えや人口減少・少子高齢化対策など待ったなしの喫緊の課題が目白押しの昨今である。自主財源の確保が困難な中、今後とも国や県の事業を的確かつ積極的に活用し、将来に亘って持続可能な財政運営を展開していただきたい。